

平成 24 年度
岩国市教育委員会点検・評価報告書

岩国市教育委員会

■目次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第1章 教育委員会会議及び教育委員の活動・・・・・・・・	1
1 教育委員会会議の開催状況	
2 教育委員会会議での審議状況	
3 教育委員の活動状況	
第2章 点検・評価の実施・・・・・・・・・・・・・・・・	6
1 対象事業	
2 対象期間	
3 意見聴取	
第3章 点検・評価の構成・・・・・・・・・・・・・・・・	6
1 点検・評価シートの構成	
2 教育関係団体代表の意見聴取	
3 教育委員会会議での議決	
4 市議会への報告及び市民への公表	
点検・評価実施のフロー図・・・・・・・・	7
第4章 事業の点検・評価・・・・・・・・・・・・・・・・	8
事業評価一覧表・・・・・・・・	8
点検・評価シート	
教育政策関係・・・・・・・・	9
学校教育関係・・・・・・・・	11
青少年関係・・・・・・・・	13
教育センター・・・・・・・・	14
生涯学習関係・・・・・・・・	15
文化財保護関係・・・・・・・・	17
スポーツ振興関係・・・・・・・・	19
図書館・・・・・・・・	21
科学センター・・・・・・・・	22
公民館関係・・・・・・・・	24
おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・	25
参考・・・・・・・・・・・・・・・・	26
地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）	
岩国市教育基本計画（抜粋）	

■はじめに

平成 20 年 4 月 1 日から地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成 19 年法律第 97 号）が施行され、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、市議会に提出するとともに、市民に公表してきております。

本市教育委員会では、変革の時代、国際競争の時代の中、21 世紀を担う子どもたちが主体的に対応できる資質、能力そして豊かな心を育むとともに、市民が心豊かで生きがいのある人生を送ることを願い、本市の教育基本計画において、「豊かな心と生き抜く力を育む」を基本目標とし、義務教育における夢と愛と力を育む教育実践の推進や社会教育の充実を図るため、様々な事業を実施してまいりました。

本報告書は、法の趣旨にのっとり、各事業の取組や成果を分析するとともに、項目ごとの評価を踏まえて総合評価を行い、今後の方向性について検討を行ったものです。

平成 21 年度に第 1 回目の点検・評価を行い、第 5 回目となる今回は、昨年 3 月に策定した新たな教育基本計画（平成 24 年度から平成 29 年度までの 6 か年計画）に基づき、評価項目等を見直しました。

市民の皆様方におかれましては、本報告書を御高覧の上、多くの御意見をお寄せいただきますよう、また、今後の教育行政の充実・発展に対し、御理解・御協力を賜りますようお願い申し上げます。

■第 1 章 教育委員会会議及び教育委員の活動

1 教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議は、原則、毎月 1 回の定例会を開催するとともに、必要に応じて臨時会を開催することとしており、平成 24 年度の会議は、次のとおり開催しました。

- (1) 教育委員会会議定例会・・・・・・・・ 12 回
- (2) 教育委員会会議臨時会・・・・・・・・ 2 回

2 教育委員会会議での審議状況

教育委員会会議では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）」第 23 条に定める職務権限のうち、同法第 26 条及び「岩国市教育委員会教育長に対する事務委任規則（平成 18 年教育委員会規則第 8 号）」の規定に基づき、教育長に委任された事務を除いたものに係る議案等の審議を行っており、平成 24 年度においては、次の案件について審議を行いました。

(1) 議案 平成24年4月から同年12月まで

番号	議決日	件名
11	4月27日	岩国市スポーツ栄光賞の追加表彰について
12	5月25日	岩国市青少年育成センター補導員表彰について
13	5月25日	岩国市社会教育関係団体等表彰規則の一部を改正する規則について
14	6月21日	岩国市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について
15	6月21日	岩国市社会教育委員の委嘱について
16	6月21日	岩国市文化財審議会委員の委嘱について
17	7月27日	岩国市立小学校及び中学校プールの管理運営に関する規則の一部を改正する規則について
18	8月20日	平成23年度 教育委員会の点検及び評価について
19	8月20日	平成23年度 決算認定について
20	8月20日	平成24年度 教育費9月補正予算の見積りにについて
21	8月20日	平成25年度岩国市立小学校及び中学校において使用する学校教育法附則第9条に規定する教科用図書の採択について
22	8月28日	岩国市職員人事について
23	9月28日	平成24年度 岩国市文化功労賞の表彰について
24	9月28日	平成24年度 岩国市社会教育功労賞の表彰について
25	10月26日	岩国市運動施設条例の一部を改正する条例について
26	10月26日	平成24年度 教育費12月補正予算の見積りにについて
27	10月26日	岩国市職員人事について
28	11月15日	指定管理者の指定について（岩国市総合体育館ほか8施設）
29	11月15日	指定管理者の指定について（周東文化会館）
30	11月15日	岩国市体育功労賞・スポーツ栄光賞・スポーツ優秀賞の表彰について
31	12月21日	岩国市教育文化市民会議に関する規則を廃止する規則について

(2) 議案 平成25年1月から同年3月まで

番号	議決日	件名
1	1月25日	岩国市学校給食管理運営規程の制定について
2	1月25日	岩国市周東文化会館の管理及び運営に関する規則の一部を改正する規則について
3	1月25日	平成24年度後期岩国市児童生徒善行表彰について
4	2月15日	平成24年度教育費3月補正予算の見積りにについて
5	2月15日	平成25年度教育費の見積りにについて

6	2月15日	指定管理者の指定について（岩国行波の神舞伝承館）
7	2月15日	指定管理者の指定について（岩国市沼田ふれあい神楽交流館）
8	2月15日	岩国市スポーツ栄光賞の追加表彰について
9	3月14日	平成25年度岩国市立小学校及び中学校教職員人事について
10	3月22日	岩国市スポーツ推進計画（案）について
11	3月25日	岩国市職員人事について

(3) 報告 平成24年4月から同年12月まで

番号	報告日	件名
5	4月27日	公用車の事故に関する専決処分の報告について
6	4月27日	岩国市玖珂学校給食センター運営委員会委員の委嘱について
7	4月27日	岩国市岩国学校給食センター運営委員会委員の委嘱について
8	4月27日	岩国市周東学校給食センター運営委員会委員の委嘱について
9	4月27日	岩国市美川学校給食センター運営委員会委員の委嘱について
10	4月27日	所管事項について
11	5月25日	岩国市周東学校給食センター運営委員会委員の委嘱について
12	5月25日	岩国市岩国学校給食センター運営委員会委員の委嘱について
13	5月25日	岩国市美川学校給食センター運営委員会委員の委嘱について
14	5月25日	岩国市玖珂学校給食センター運営委員会委員の委嘱について
15	5月25日	所管事項について
16	6月21日	所管事項について
17	7月27日	所管事項について
18	8月20日	所管事項について
19	9月28日	所管事項について
20	10月26日	所管事項について
21	11月2日	公用車の事故に関する専決処分の報告について
22	11月15日	所管事項について
23	12月21日	所管事項について

(4) 報告 平成25年1月から同年3月まで

番号	報告日	件名
1	1月25日	所管事項について
2	2月15日	所管事項について
3	3月26日	所管事項について
4	3月26日	給食費の改定について
5	3月26日	岩国市立天尾小学校の休校について

(5) 協議 平成25年1月から同年3月まで

番号	協議日	件名
1	2月15日	岩国市スポーツ推進計画（案）について

3 教育委員の活動状況

教育委員は、小・中学校の訪問や研修への参加などの活動を行っており、平成24年度の活動は、次のとおりです。

(1) 学校訪問

- ・平成24年5月27日（日）、6月3日（日）、6月24日（日） 各小学校
運動会 委員3人出席
- ・平成24年9月9日（日）、9月16日（日）、9月23日（日） 各中学校
運動会 委員4人出席
- ・平成24年9月16日（日）、9月23日（日）、9月30日（日） 各小学校
運動会 委員5人出席
- ・平成24年9月27日（木） 岩国中学校
研究指定校発表会 委員3人出席
- ・平成24年10月31日（水） 麻里布小学校、藤河小学校
研究指定校発表会 委員3人出席
- ・平成24年11月2日（金） 川下中学校
研究指定校発表会 委員5人出席
- ・平成24年11月16日（金） 東中学校
研究指定校発表会 委員2人出席
- ・平成24年11月20日（火） 本郷小・中学校
研究指定校発表会 委員3人出席
- ・平成24年11月22日（木） 岩国小学校
研究指定校発表会 委員5人出席
- ・平成24年11月30日（金） 麻里布小学校
研究指定校発表会 委員4人出席
- ・平成25年1月23日（水） 周東中学校
研究指定校発表会 委員3人出席
- ・平成25年2月6日（水） 藤河小学校
研究指定校発表会 委員4人出席
- ・平成25年3月9日（土） 各中学校
卒業証書授与式 委員5人出席
- ・平成25年3月19日（火） 各小学校
卒業証書授与式 委員5人出席
- ・平成25年3月22日（金） 各幼稚園
卒園式 委員2人出席

(2) その他の活動

- ・平成24年4月16日(月) 山口市
県市町教育委員会委員研修会議 委員5人出席
- ・平成24年5月27日(日) 山口市
第63回全国植樹祭 委員2人出席
- ・平成24年7月12日(木) 市民会館
岩国市青少年育成市民会議総会・教育講演会 委員1人出席
- ・平成24年7月23日(月) 市民会館
地域とともにある学校づくり研修会 委員1人出席
- ・平成24年8月17日(金) 市役所4階会議室43
久能賞選考委員会 委員2人出席
- ・平成24年10月24日(水) 市役所6階議会会議室
岩国市文化功労賞・社会教育功労賞表彰式 委員5人出席
- ・平成24年11月8日(木) 市民会館
玖南地区小学校音楽祭 委員1人出席
- ・平成24年11月8日(木)、11月9日(金) 神戸市
市町村教育委員会研究協議会(第2ブロック) 委員5人出席
- ・平成24年11月12日(月) 山口市
山口県市教育委員会協議会研修会 委員5人出席
- ・平成24年11月16日(金) パストラルホール
玖西地区小学校音楽祭 委員1人出席
- ・平成24年11月22日(木) パストラルホール
山口県中学校英語教育研究大会 委員1人出席
- ・平成24年11月22日(木) 福祉会館
岩国市PTA連合会教育懇話会 委員1人出席
- ・平成24年12月22日(土) 市民会館
岩国市体育功労者等表彰式 委員5人出席
- ・平成25年3月1日(金) 市内高等学校
卒業証書授与式 委員5人出席

■第2章 点検・評価の実施

1 対象事業

点検・評価の対象範囲は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第23条に規定する「教育委員会の職務権限」とする事務をはじめ、市長の事務委任及び補助執行として行っている事務を含む、本市教育委員会が執行する全ての事務とします。

これらの事務のうち、対象とする事業については、「教育基本計画」に基づく「施策概要」に掲げる事業の中から主たる事業を選定したものです。

2 対象期間

平成24年度

3 意見聴取

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条第2項に規定する「学識経験を有する者の知見の活用」については、本市の教育関係団体の代表に御意見を賜り、今後の教育行政の施策等に資することとしました。

■第3章 点検・評価の構成

1 点検・評価シートの構成

(1) 対象事業

「教育基本計画」の「施策概要」の中から選定した事業

(2) 事業の目的・現状・実績

各施策の目標達成に向け、具体的に取組んだ事業ごとの「目的」、「現状（内容）」、「実績」を示すもの

(3) 事業費

人件費相当額を除いた事業の直接経費を「決算額」で示すもの

(4) 点検・評価

事業の「達成度」、「有効性・必要性」及び「効率性」を評価するとともに、その成果、課題等を示す。また、この3項目の評価をもって、「総合評価」を行うもの

総合評価	内容	各項目の合計点数（10点満点）
S	非常に良い	9～10
A	良い	7～8
B	おおむね良い	5～6
C	悪い	3～4
D	非常に悪い	1～2

(5) 今後の方向性

点検・評価結果に基づき、事業を客観的に検証し、課題・改善点を次の事業展開に活かすもの

2 教育関係団体代表の意見聴取

点検・評価について、教育関係団体代表の意見を聴取し、反映

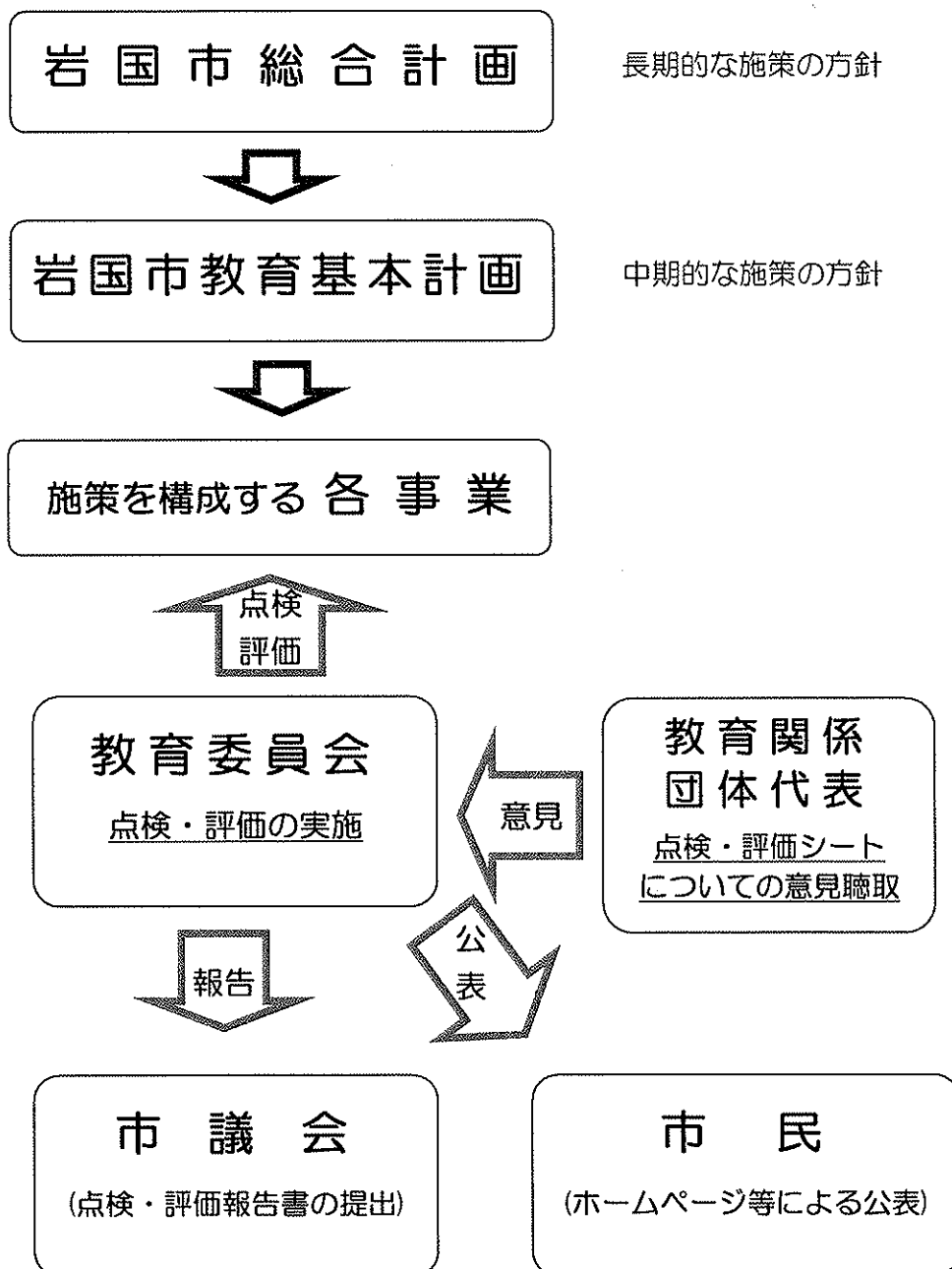
3 教育委員会会議での議決

- (1) 対象事業や評価・点検項目のヒアリング
- (2) 事務局で実施した内部評価に基づき、各施策・事業を最終評価

4 市議会への報告及び市民への公表

教育委員会会議での議決を経て、点検・評価報告書を市議会に提出するとともに、ホームページ等において公表

点検・評価実施のフロー図



■第4章 事業の点検・評価

事業評価一覧表

担 当 課	事 業 名	総 合 評 価	ペ ー ジ
教 育 政 策 課	教育委員会事務局の組織の見直し	B	9
	小中学校・幼稚園施設耐震化推進事業	S	10
学 校 教 育 課	地域とともにある学校づくりを進めるコミュニティ・スクールの整備推進	S	11
	確かな学力推進事業	A	12
青 少 年 課	青少年問題にかかわる関係機関・団体との連携強化事業	S	13
教 育 セ ン タ ー	教育専門職としての知識・指導技術の向上を図る教職員研修推進事業	A	14
生 涯 学 習 課	学習情報・学習機会提供事業	B	15
	市美展開催事業	A	16
文 化 財 保 護 課	文化財の次世代への継承	B	17
	研究活動と展示会等の充実	B	18
ス ポ ー ツ 振 興 課	岩国市スポーツ推進計画策定	S	19
	我がまちスポーツ推進事業	A	20
中 央 図 書 館	地域の読書環境の整備事業	A	21
科 学 セ ン タ ー	科学振興展覧会開催事業	B	22
	青少年のための科学の祭典開催事業	A	23
中 央 公 民 館	学習グループ、クラブ活動の育成支援事業	B	24

施策名	教育委員会組織の見直し		
事業名 (担当課)	教育委員会事務局の組織の見直し（教育政策課）		
目的	今後の課題や市全体で取り組むべきもの等を勘案し、より効率的で、機動的な組織とするため、教育支所の統合も含わせて、事務局組織の見直しを行う。		
現状	法令等に基づき、教育活動の推進、的確に市民ニーズを捉えた施策の推進を図るため設置されている教育委員会組織について、社会情勢の変化等により迅速に対応するため、組織見直しの必要がある。 また、合併後5年が経過し、行財政改革に伴う岩国市職員の削減とともに、総合支所の統合が検討されており、教育委員会においても、より効率的な組織を目指し、教育支所の統合を図る。		
実績	平成26年度教育委員会事務局の組織改編に向け、事務局において現状の課題や問題点の確認を行うとともに、法令等に沿った組織についての調査研究を行った。 また、教育支所の業務内容について精査をして、効率的な事務事業の実施に向けて、支所統合に関しての調査研究も併せて行った。		
事業費	平成24年度決算額 — 千円		
点検・ 評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか
			市長部局を含め、関係各課部署の協力を得ながら、情報、資料収集を行った。平成25年度においては、組織案を基に、更に具体的な問題点等について協議を行う予定である。
	有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか
			教育委員会組織の根拠となる法律「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」のスポーツ、文化に関する教育委員会の権限が平成20年に改正され、岩国市においても、社会情勢の変化に迅速に対応する必要がある。
	効率性	1	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果をあげるための改善の余地はないか
			岩国市の行財政改革の一端として喫緊の課題である。
総合評価			
B			
今後の 方向性	平成26年度から、国、県、市長部局の組織との業務連携の効率化を図るため、スポーツ、文化に関する一部分の管理、執行について、市長部局へ委任を行うとともに、教育支所については、可能な支所から、順次統合していく。		

施策名	学校施設の整備促進		
事業名 (担当課)	小中学校・幼稚園施設耐震化推進事業（教育政策課）		
目的	小中学校・幼稚園施設の耐震化の実施により、子どもたちの安心・安全を確保するとともに、地域の避難所としての役割を果たす。		
現状	平成20年度から耐震診断を実施しながら毎年、年次計画を定め、耐震性の低い施設を優先的に耐震化工事を進めており、その結果、平成24年度末時点での耐震化率は67.6パーセントとなった。		
実績	年次計画どおり、平成24年度においては、8校10棟の耐震補強工事及び8校13棟（平成25年度工事予定）についての補強計画及び実施設計業務を行った。 また、耐震補強工事に併せて6校で、外壁や天井など非構造部材の大規模な補修工事を行い、学校施設の更なる安全・安心を確保した。		
事業費	平成24年度決算額	872,328	千円
点検・ 評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	4	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか
			年次計画どおり、工事を完了し、着実に耐震化率を上げている。
	有効性 必要性	3	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか
			耐震補強工事を行うことで、児童生徒、教職員等の安全確保を図るとともに、災害発生時の地域住民の避難場所を整備する上で、有効性、必要性は非常に高い。
	効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果をあげるための改善の余地はないか
			近年の地震災害発生の多発による危機感から、耐震化の実施は強く求められるようになった。本事業は、多大な財政負担を伴うことになるが、有利な財源を確保するとともに、早期の事業完了を目指す。
総合評価			
S			
今後の 方向性	東日本大震災以降の災害状況から、天井等の非構造部材の耐震対策の必要性が強く求められてきており、今後においては、学校配置計画等との整合性を図りながら、計画的に学校施設全体の整備について、改築を含めて検討していく必要がある。		

施策名	学校経営の基盤となる学校力		
事業名 (担当課)	地域とともにある学校づくりを進めるコミュニティ・スクールの整備推進 (学校教育課)		
目的	児童生徒のコミュニケーション能力の育成、学校教育の活性化、地域教育力の向上を目指したコミュニティ・スクール(学校運営協議会)を各学校で整備し、家庭・学校・地域との協働体制による教育活動を推進する。		
現状	これまで、文部科学省のコミュニティ・スクール推進事業に取り組み、美和中学校、由宇中学校において、学校運営協議会の設置に向けた準備を進めてきた。両校の取組と情報発信を通して、平成21年度に美和中学校、平成23年度に岩国中学校、高森小学校をコミュニティ・スクールに指定し、学校運営協議会が設置された。 そこで、平成24年度から平成27年度までの4年間で、市内中学校を順次コミュニティ・スクールに指定し、家庭・学校・地域の協働による教育活動を一層推進する。 また、生涯学習課と連携しながら、中学校区を単位として、幼児期から中学校卒業程度までの子どもの育ちや学びを地域ぐるみで見守り、支援する体制(地域協育ネット)作りにも取り組む。		
実績	平成24年度に、由宇中学校、玖珂中学校をコミュニティ・スクールに指定し、市内4中学校(美和中、由宇中、岩國中、玖珂中)、1小学校(高森小)が学校運営協議会を設置した。学校や地域の特性に応じた取組を通して、家庭・学校・地域の協働による学校行事や地域行事が実施されている。 また、平成27年度までの当初計画を平成26年度までに短縮し、市内全中学校をコミュニティ・スクールに指定することとした。先進校の情報提供とともに、地域の特性に応じた個別の組織作りについて学校と協議し、小学校のコミュニティ・スクール化を視野に入れた取組が進められている。		
事業費	平成24年度決算額	502	千円
点検・評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか
			市内16中学校中4校がコミュニティ・スクールとなり、4年間の計画に沿った取組が行われた。各中学校においては、校区内の小学校区とのつながりを意識した学校運営協議会が設置され、中学校区全体での協働体制が整いつつある。
	有効性 必要性	3	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか
			地域の声を学校運営に反映させるという社会のニーズに合った学校作りについては、保護者や地域の関心は高く、学校の取組改善のためにも有効である。
効率性	3	事業コスト(予算、人員)等の配分が適切か。効果をあげるための改善の余地はないか	
		家庭・学校・地域の連携を支援する「コミュニティ・スクールコーディネーター」の委嘱により、学校の教育活動への保護者や地域の参画が進んでいる。コーディネーターの活動例を幅広く提示することで、学校や地域の特性を生かした取組の一層の強化が図られるものとする。	
総合評価			
S			
今後の方向性	年次計画に沿って、中学校のコミュニティ・スクール化を進めるとともに、学校運営協議会設置準備が整った中学校についても指定していく。また、中学校区の状況に応じて、小学校のコミュニティ・スクール化も視野に入れ、家庭・学校・地域の協働体制作りを推進していく。		

施策名	学力の向上・健やかな体の育成		
事業名 (担当課)	確かな学力推進事業（学校教育課）		
目的	基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力、そして、主体的に学習に取り組む態度を育むために、学力向上推進校を設け、その成果を広く公開し、全小・中学校の学力の水準を高める。 また、特色ある取組に対しては、公募により学力充実校として支援する。 さらに、全ての子どもに学びを保障する「かかわりのある授業」を推進するため、教師の資質の向上に努める。		
現状	市内の小中学校52校では、学校課題に応じた研修テーマを設定し、研修計画を立て、授業実践に取り組むとともに、児童生徒の実態に合わせた学力向上プランを作成し、PDCAサイクルにより学力向上に向けて取り組んでいる。特に「岩国プラン」を基に、かかわりのある授業の展開や校内研修の活性化に取り組んでいる。 また、確かな学力推進事業研究指定校の3年間の成果を広く公開し、授業改善を推進し、授業の質の向上に努めている。		
実績	北海道教育大学・田山修三氏を講師に迎え、2回の研修を行った。1回目は、「かかわりのある授業」構築のための理論編として、講話を設定し、2回目は、1回目の実践編として、市内の小中学校にて、田山氏に授業提供を頂き、その解説もいただくことで理論の定着を図った。 参加者は市内の全小・中学校の研修主任、若しくは、研修の推進教員で、授業改善のよりどころとして「復伝」を義務付けている。		
事業費	平成24年度決算額	4,300	千円
点検・評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか 「岩国プラン」の浸透により、教員の研修意欲、授業改善への意識も向上してきており、研修体制が整いつつある。今後は、更に組織で取り組む体制を整備し、一層の校内研修の活性化を図り、分かる喜びやできる喜びが味わえる授業を展開するための指導法について、より工夫・改善に取り組む必要性がある。
		2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか 児童生徒の学力向上と教員の授業力向上を図る上で重要な事業であり、学校現場でのニーズも高い。
	有効性 必要性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果をあげるための改善の余地はないか 指導主事の担当校訪問等による授業研究・校内研修をはじめ、学校からの要請に応じるための支援体制を強化するため、効率的に実施していく。
		2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果をあげるための改善の余地はないか 指導主事の担当校訪問等による授業研究・校内研修をはじめ、学校からの要請に応じるための支援体制を強化するため、効率的に実施していく。
総合評価	A		
	A		
今後の方向性	「岩国プラン」（かかわりのある授業）に基づいた授業展開事例集を小学校編・中学校編を作成し、学校へ具体的な研修資料を提供していくとともに、研修主任会や学力向上担当者会議の充実を図っていく。 また、指導主事の担当校訪問や各種の要請訪問等を利用して、積極的に校内研修にかかわって各校の研修が深まり、授業改善が推進していくように支援していく。 ※「かかわりのある授業」とは児童生徒が課題に主体的に関わり、自分で考えたり、友達と話し合ったりする中で、課題を解決し、確かな学力を身につけるための授業のこと。		

施策名	青少年健全育成活動の推進																					
事業名 (担当課)	青少年問題にかかわる関係機関・団体との連携強化事業（青少年課）																					
目的	学校、家庭、地域、関係機関及び諸団体との連携を強化し、子どもの健全育成を図る。																					
現状	昨今の青少年を取り巻く環境は、いじめや不登校、少年犯罪の深刻化等、多様化している状況にある。こうした中、青少年の健やかな成長を図るには、学校、家庭、地域との一層の結びつきを深め、県、他市町、警察や青少年健全育成団体などの関係機関との、情報の交換や共有を進めるとともに、協働して対応していくことが、より重要となっている。																					
実績	生徒指導主任会議や補導連絡協議会等、青少年問題にかかわる会合を年間57回開き、学校、家庭、地域、関係機関・団体との情報の交換・共有を行い、関係の緊密化を図った。																					
事業費	平成24年度決算額 - 千円																					
点検・ 評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>点数</th><th>評価の視点と理由</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">達成度</td><td>3</td><td>実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか</td></tr> <tr> <td></td><td>関係機関・団体との連携及び支援体制の確立を図った結果、市内小中学生の補導人数は平成15年度の4,357人をピークに減少傾向にあり、平成24年度は961人ととどまるなど、大きな成果を挙げている。</td></tr> <tr> <td rowspan="2">有効性 必要性</td><td>3</td><td>教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか</td></tr> <tr> <td></td><td>近年、少子高齢化や情報化社会の急速な進展等により、青少年を取り巻く環境は、大きく変化している。こうした変化に迅速かつ的確に対応するためにも、各種団体との連携をより緊密にしていける必要がある。</td></tr> <tr> <td rowspan="2">効率性</td><td>3</td><td>事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果をあげるための改善の余地はないか</td></tr> <tr> <td></td><td>青少年犯罪の深刻化、多様化に対応するため、関係機関との連携、情報の共有をより一層進めていく。</td></tr> <tr> <td colspan="3"> 総合評価 S </td></tr> </tbody> </table>	項目	点数	評価の視点と理由	達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか		関係機関・団体との連携及び支援体制の確立を図った結果、市内小中学生の補導人数は平成15年度の4,357人をピークに減少傾向にあり、平成24年度は961人ととどまるなど、大きな成果を挙げている。	有効性 必要性	3	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか		近年、少子高齢化や情報化社会の急速な進展等により、青少年を取り巻く環境は、大きく変化している。こうした変化に迅速かつ的確に対応するためにも、各種団体との連携をより緊密にしていける必要がある。	効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果をあげるための改善の余地はないか		青少年犯罪の深刻化、多様化に対応するため、関係機関との連携、情報の共有をより一層進めていく。	総合評価 S		
項目	点数	評価の視点と理由																				
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか																				
		関係機関・団体との連携及び支援体制の確立を図った結果、市内小中学生の補導人数は平成15年度の4,357人をピークに減少傾向にあり、平成24年度は961人ととどまるなど、大きな成果を挙げている。																				
有効性 必要性	3	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか																				
		近年、少子高齢化や情報化社会の急速な進展等により、青少年を取り巻く環境は、大きく変化している。こうした変化に迅速かつ的確に対応するためにも、各種団体との連携をより緊密にしていける必要がある。																				
効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果をあげるための改善の余地はないか																				
		青少年犯罪の深刻化、多様化に対応するため、関係機関との連携、情報の共有をより一層進めていく。																				
総合評価 S																						
今後の 方向性	次世代を担う青少年の健全な育成を図るには、家庭、学校はもちろん、地域や関係機関が連携を密にし、青少年一人ひとりの理解を深め、共同実践することが重要であることから、今後も情報交換を充実して、効率的な健全育成活動の推進を図る。 また、ネット問題対策協議会の設置期間が平成25年6月で満了することから、今後は学校区を単位に、保護者を対象としたネット問題研修会等の開催を模索したい。																					

施策名	社会の変化に対応した研修の企画・運営																				
事業名 (担当課)	教育専門職としての知識・指導技術の向上を図る教職員研修推進事業 (教育センター)																				
目的	地域や子どもの実態や新学習指導要領の主旨を踏まえ、岩国ならではの特色ある教育活動を展開するため、教職員の各段階に応じた研修の企画・運営により識見や指導技術の向上を図るとともに、授業評価を生かした授業改善を推進する。																				
現状	教職の専門職としての個々のスキルアップを図る研修会を夏季休業中を中心に、年間を通じ開催している。市内小中学校52校のすべての学校から、多数の教職員が研修会に出席、知識・指導技術の向上を図っている。また、指導主事による学校訪問を通じ、授業評価の実施方法や生かし方を個別指導している。																				
実績	夏季休業中を中心に、授業力改善研修講座やICT教育（情報通信技術を使った教育）関連講座等、年間23回の研修講座を開催して、延べ642人の教職員が参加し、専門職としての知識・技術の向上に努めた。																				
事業費	平成24年度決算額 1,285 千円																				
点検・評価	<table><tr><td>項目</td><td>点数</td><td>評価の視点と理由</td></tr><tr><td rowspan="2">達成度</td><td>3</td><td>指標の実績率、その向上見込み及び事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか</td></tr><tr><td></td><td>教職員のニーズに合わせた、実践的な研修講座を企画・運営したことで、教職員の関心も高く、非常に多くの人が参加した。</td></tr><tr><td rowspan="2">有効性 必要性</td><td>3</td><td>教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか</td></tr><tr><td></td><td>教育力の向上はもちろん、いじめや不登校等、現在の学校が抱える様々な問題の解決を図るためにも、教職員の資質向上のための専門的な研修は必要不可欠である。</td></tr><tr><td rowspan="2">効率性</td><td>2</td><td>事業コスト（予算、人員）などの配分が適切か。効果をあげるための改善の余地はないか</td></tr><tr><td></td><td>市内の管理職や専門性の高い教職員に講師を依頼することで、コスト削減を図るとともに、実効力の高い研修会としている。</td></tr></table>			項目	点数	評価の視点と理由	達成度	3	指標の実績率、その向上見込み及び事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか		教職員のニーズに合わせた、実践的な研修講座を企画・運営したことで、教職員の関心も高く、非常に多くの人が参加した。	有効性 必要性	3	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか		教育力の向上はもちろん、いじめや不登校等、現在の学校が抱える様々な問題の解決を図るためにも、教職員の資質向上のための専門的な研修は必要不可欠である。	効率性	2	事業コスト（予算、人員）などの配分が適切か。効果をあげるための改善の余地はないか		市内の管理職や専門性の高い教職員に講師を依頼することで、コスト削減を図るとともに、実効力の高い研修会としている。
	項目	点数	評価の視点と理由																		
	達成度	3	指標の実績率、その向上見込み及び事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか																		
			教職員のニーズに合わせた、実践的な研修講座を企画・運営したことで、教職員の関心も高く、非常に多くの人が参加した。																		
	有効性 必要性	3	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか																		
			教育力の向上はもちろん、いじめや不登校等、現在の学校が抱える様々な問題の解決を図るためにも、教職員の資質向上のための専門的な研修は必要不可欠である。																		
	効率性	2	事業コスト（予算、人員）などの配分が適切か。効果をあげるための改善の余地はないか																		
		市内の管理職や専門性の高い教職員に講師を依頼することで、コスト削減を図るとともに、実効力の高い研修会としている。																			
	<table><tr><td>総合評価</td></tr><tr><td>A</td></tr></table>			総合評価	A																
総合評価																					
A																					
今後の方向性	教職員のニーズ及び学校の抱える問題等を把握することにより、より実践的・効果的な研修会となるよう内容を工夫する。また、児童・生徒が「ふるさと岩国」に誇りを持てるよう、岩国市の特色を生かした授業作りの支援を行う。																				

施策名	豊かな心を育む生涯学習の推進		
事業名 (担当課)	学習情報・学習機会提供事業（生涯学習課）		
目的	新しい時代を開く生涯学習推進のために、学習情報の提供や出前講座の開講により、市民の自立した活動を支援する。		
現状	(1) 学習情報の提供については、出前講座（イカルス）、生涯学習関係施設、学習グループなどを紹介する全市民向け情報誌を発行し各施設に備え置くとともに、各種講座や集会時に配布している。また、親子対象の行事や学習機会を掲載した家庭教育支援のためのリーフレットを発行している。 (2) 出前講座（イカルス）については、5人以上のグループからの受講要請があれば、受講希望者と講師の仲介役となりお試しの講座を開設している。2回目以降は、自主的に開講してもらう。		
実績	(1) 生涯学習情報誌については、5月に6,000部発行。親子向けのリーフレットについては7,800部を年5回、計39,000部発行。前年度と比較して発行回数を1回増やしている。 (2) 出前講座（イカルス）については56回、1,178人の受講者。内訳としては、行政職員が講師の講座は41回で900人、ボランティア講師の講座は15回で278人（うち、子ども対象講座は4回で93人）。また、ボランティア講師（96の団体・個人）に対して3月に研修会を開催し、35人が参加した。		
事業費	平成24年度決算額 1,120 千円		
点検・評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか
			出前講座イカルスについてはリピーターが定着しており、利用回数は安定しているが、新たな需要に対応する講座・講師の登録が必要である。 情報誌については、市民が必要とする情報を収集し、マンネリ防止へ、より一層の努力が必要である。
	有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか
			社会教育法（昭和24年法律第207号）第5条第16号「社会教育に関する情報の収集、整理及び提供に関すること。」の義務付けにより実施している。学習グループの高齢化により利用等は横ばい傾向であるが、情報誌発行時期の問合せ等が多数あり、広く市民に浸透している。
	効率性	1	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果をあげるための改善の余地はないか
			24年度から、親子向け情報誌（いわくにっこ）については、ボランティアの家庭教育支援チームが編集や印刷に関わっている。
総合評価			
B			
今後の方向性	市民の価値観の多様化への対応や地域再生へ向けて、生涯学習の推進がより必要性を増す中で、学習情報へのニーズはより高まると思われる。情報誌については市民ニーズを収集し、それに合致した内容への充実・削減に努めていきたい。また、出前講座については、一部の講座に依頼が偏っているため、他の講座のPRや魅力ある新規講座の募集に努めたい。		

施策名	創造と継承による地域文化の振興																					
事業名 (担当課)	市美展開催事業（生涯学習課）																					
目的	広く一般から美術作品を募集し、専門家による評価を受けることにより出品者の創作意欲の向上に努めるとともに、それらの作品鑑賞を通し、地域の芸術文化の振興及び普及に寄与する。																					
現状	市内在住・在勤・在学者を対象に、高校の部と一般成人の部に分け、絵画、彫刻・工芸・デザイン、書道、写真の4部門において展覧会を開催している。																					
実績	出品件数、来場者数とも増加傾向にある。 平成24年度の出品件数は376件、市美展来場者数は2,488人である。 平成19年度を100とした場合、平成24年度出品件数は、125.8、市美展来場者数は、146.0と飛躍的に伸びている。																					
事業費	平成24年度決算額 1,330 千円																					
点検・評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>点数</th><th>評価の視点と理由</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">達成度</td><td>3</td><td>実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか</td></tr> <tr> <td></td><td>出品数は飛躍的に増加した。写真等に岩国地域以外からの出品が増えてきており、各地域に市美展が認識され始めていると考える。来場者数は、昨年度を18%以上上回った。</td></tr> <tr> <td rowspan="2">有効性・必要性</td><td>2</td><td>教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか</td></tr> <tr> <td></td><td>教育委員会が主催することで、展覧会に一定の信頼性を確保するとともに、安価な出品料で専門家による作品の評価を受けられることから、出品者が資質の向上を図ることができる。同時に、市美展来場者に市民の優れた作品を鑑賞する機会を提供し、岩国市の芸術文化の普及・啓発に寄与している。</td></tr> <tr> <td rowspan="2">効率性</td><td>2</td><td>事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果をあげるための改善の余地はないか</td></tr> <tr> <td></td><td>旧郡部地域に市美展が認識されてはいるものの、岩国地域からの出品が多いことから、審査員によるギャラリートークや市美展セミナー等の開催により、出品者が増加するよう努めていきたい。また、高校生の出品についても呼び掛けを強化し、将来の芸術文化活動の担い手等の底上げにつなげたい。</td></tr> <tr> <td colspan="3"> 総合評価 A </td></tr> </tbody> </table>	項目	点数	評価の視点と理由	達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか		出品数は飛躍的に増加した。写真等に岩国地域以外からの出品が増えてきており、各地域に市美展が認識され始めていると考える。来場者数は、昨年度を18%以上上回った。	有効性・必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか		教育委員会が主催することで、展覧会に一定の信頼性を確保するとともに、安価な出品料で専門家による作品の評価を受けられることから、出品者が資質の向上を図ることができる。同時に、市美展来場者に市民の優れた作品を鑑賞する機会を提供し、岩国市の芸術文化の普及・啓発に寄与している。	効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果をあげるための改善の余地はないか		旧郡部地域に市美展が認識されてはいるものの、岩国地域からの出品が多いことから、審査員によるギャラリートークや市美展セミナー等の開催により、出品者が増加するよう努めていきたい。また、高校生の出品についても呼び掛けを強化し、将来の芸術文化活動の担い手等の底上げにつなげたい。	総合評価 A		
項目	点数	評価の視点と理由																				
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか																				
		出品数は飛躍的に増加した。写真等に岩国地域以外からの出品が増えてきており、各地域に市美展が認識され始めていると考える。来場者数は、昨年度を18%以上上回った。																				
有効性・必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか																				
		教育委員会が主催することで、展覧会に一定の信頼性を確保するとともに、安価な出品料で専門家による作品の評価を受けられることから、出品者が資質の向上を図ることができる。同時に、市美展来場者に市民の優れた作品を鑑賞する機会を提供し、岩国市の芸術文化の普及・啓発に寄与している。																				
効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果をあげるための改善の余地はないか																				
		旧郡部地域に市美展が認識されてはいるものの、岩国地域からの出品が多いことから、審査員によるギャラリートークや市美展セミナー等の開催により、出品者が増加するよう努めていきたい。また、高校生の出品についても呼び掛けを強化し、将来の芸術文化活動の担い手等の底上げにつなげたい。																				
総合評価 A																						
今後の方向性	各教育委員会支所や総合支所において、地域住民への広報を行うとともに、入賞作品の巡回展示や審査員による作品講評会（ギャラリートーク）等を行い、芸術文化の振興を図る。																					

施策名	文化財の保護保存と活用の推進															
事業名 (担当課)	文化財の次世代への継承（文化財保護課）															
目的	次世代に継承すべき文化財の保護・保存と活用のため、子どもたちへの普及啓発や後継者養成の支援に取り組む。															
現状	岩国市内には現在179件の指定文化財、11件の登録文化財が存在している。 岩国市内においても過疎化や高齢化が進み、無形民俗文化財の後継者問題が起きるとともに、地域の文化財の保護・保存の先行きが不安視される。文化財の保護・保存を今後も継続していくためには、次世代を担う子どもたちや一般市民への啓蒙・啓発が重要である。															
実績	国指定天然記念物「岩国のシロヘビ」とのふれあいを通して、子どもたちに文化財の大切さを理解してもらう機会として、シロヘビ親子教室を開催し95人の参加者を得るとともに、こども飼育員事業を実施し12人の児童が4月から11月まで飼育員としてシロヘビの世話をした活動を行った。 「岩国民俗芸能まつり」を初めて由宇町で開催するとともに、国指定重要無形民俗文化財「岩国行波の神舞」の第38回現地公開の準備に対して補助金を支出した。 本年1月21日に県指定有形文化財「旧吉川家岩国事務所」（岩国市横山二丁目）を対象として地域住民が参加する文化財建造物の防火訓練を実施し、94人が参加した。															
事業費	平成24年度決算額	1,058	千円													
点検・評価	<table><tr><td>項目</td><td>点数</td><td>評価の視点と理由</td></tr><tr><td rowspan="2">達成度</td><td>3</td><td>実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか 「旧吉川家岩国事務所」は平成24年4月3日に新たに県指定文化財に加えられたもので、文化財防火デーの対象とすることによって、新たな文化財の防火体制を確認し、また存在を周知することができた。子どもを対象にしたシロヘビ事業は毎年好評を得ており、平成24年度も募集人員を大きく越える応募があった。新たな開催地での「岩国民俗芸能まつり」の実施も現地から多数の来場者があり、6年に1度の「岩国行波の神舞」現地公開もこれまでの規模を損なうことなく実施に向けて取り組めた。</td></tr><tr><td>2</td><td>教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか 文化財保護は教育委員会が行うものであり、そのための施策は教育委員会施策として実行していかなければならない。「岩国民俗芸能まつり」は、出演者・観覧者ともニーズが高く、「シロヘビこども飼育員」、「シロヘビ親子教室」とも応募多数で抽選になるほど希望者が多い。</td></tr><tr><td rowspan="2">効率性</td><td>1</td><td>事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果をあげるための改善の余地はないか 「岩国民俗芸能まつり」についても、「シロヘビこども飼育員」、「シロヘビ親子教室」についても、事業費は最小限であり、これ以上の削減は事業効果の低下を招きかねず、今後の事業効果を期待する意味では増額等も考慮するべきである。</td></tr><tr><td colspan="2">総合評価 B</td></tr></table>			項目	点数	評価の視点と理由	達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか 「旧吉川家岩国事務所」は平成24年4月3日に新たに県指定文化財に加えられたもので、文化財防火デーの対象とすることによって、新たな文化財の防火体制を確認し、また存在を周知することができた。子どもを対象にしたシロヘビ事業は毎年好評を得ており、平成24年度も募集人員を大きく越える応募があった。新たな開催地での「岩国民俗芸能まつり」の実施も現地から多数の来場者があり、6年に1度の「岩国行波の神舞」現地公開もこれまでの規模を損なうことなく実施に向けて取り組めた。	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか 文化財保護は教育委員会が行うものであり、そのための施策は教育委員会施策として実行していかなければならない。「岩国民俗芸能まつり」は、出演者・観覧者ともニーズが高く、「シロヘビこども飼育員」、「シロヘビ親子教室」とも応募多数で抽選になるほど希望者が多い。	効率性	1	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果をあげるための改善の余地はないか 「岩国民俗芸能まつり」についても、「シロヘビこども飼育員」、「シロヘビ親子教室」についても、事業費は最小限であり、これ以上の削減は事業効果の低下を招きかねず、今後の事業効果を期待する意味では増額等も考慮するべきである。	総合評価 B	
項目	点数	評価の視点と理由														
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか 「旧吉川家岩国事務所」は平成24年4月3日に新たに県指定文化財に加えられたもので、文化財防火デーの対象とすることによって、新たな文化財の防火体制を確認し、また存在を周知することができた。子どもを対象にしたシロヘビ事業は毎年好評を得ており、平成24年度も募集人員を大きく越える応募があった。新たな開催地での「岩国民俗芸能まつり」の実施も現地から多数の来場者があり、6年に1度の「岩国行波の神舞」現地公開もこれまでの規模を損なうことなく実施に向けて取り組めた。														
	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか 文化財保護は教育委員会が行うものであり、そのための施策は教育委員会施策として実行していかなければならない。「岩国民俗芸能まつり」は、出演者・観覧者ともニーズが高く、「シロヘビこども飼育員」、「シロヘビ親子教室」とも応募多数で抽選になるほど希望者が多い。														
効率性	1	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果をあげるための改善の余地はないか 「岩国民俗芸能まつり」についても、「シロヘビこども飼育員」、「シロヘビ親子教室」についても、事業費は最小限であり、これ以上の削減は事業効果の低下を招きかねず、今後の事業効果を期待する意味では増額等も考慮するべきである。														
	総合評価 B															
今後の方向性	引き続き、市内に残る文化財の価値と保護保存の必要性を周知していく。現在行っている行事を充実させると共に、現地公開事業などの機会を逃さず、より多くの市民が文化財について知る機会を増やしていく。															

施策名	博物館、資料館共通の取組み		
事業名 (担当課)	研究活動と展示会等の充実（文化財保護課）		
目的	それぞれの館の特徴を活かした企画展を開催するとともに、収蔵資料、地域の歴史や文化の調査研究を通じた企画展示等の充実を図り、地域に根ざした博物館、資料館としての機能を充実させ、誰もが郷土の歴史を学べる博物館作りを目指す。		
現状	展示会は、博物館や博物館類似施設の活動において、収蔵資料管理や調査研究等とともに重要な業務であり、また、館の情報を発信していく数少ない業務の一つである。これについては、常設展のみの運営では来館者に何度も足を運んでいただくことは困難であるため、定期的な展示替えを行うとともに、内容も幅広い分野の展示となるように工夫する必要がある。例年、岩国徴古館では、年7～8回の企画展を開催し、由宇歴史民俗資料館では、年1～2回の特別展を開催している。		
実績	岩国徴古館では、平成24年度に年7回の企画展を開催し、近隣の2館（吉川史料館、岩国美術館）と連携して開催した幕末関係の展示や、個人コレクターの展示、地球環境世界児童画コンテスト優秀作品展も取り入れた自然分野の展示など、時代や分野などを限定しない企画展を開催し、28,798人の来館者があった（前年度21,500人）。 由宇歴史民俗資料館では、「廣中平祐博士とふるさと由宇 ～昭和から平成へ～」を開催し、約1ヶ月の会期中に419人が訪れ、前年度企画展の入館者158人から大幅増となった。		
事業費	平成24年度決算額	227	千円
点検・ 評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか
			企画展を実施している館については、入館者も増加傾向にあり、企画に一定の効果があったといえる。また、来館者のアンケートからも、おおむね好意的な感想を得られている。広報面については、より強化が必要である。
	有効性・ 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか
			郷土の歴史や文化は、一時的なものではなく、世代を越えて継続的に市民に伝えていくべきものであり、これは公立博物館の果たすべき大きな役割である。
効率性	1	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果をあげるための改善の余地はないか	
		岩国徴古館については、入館料が無料なこともあるが、他市の公立館と比較すると、企画展に関する予算が格段に低いため、質の向上には予算の確保が必要となる。他の資料館については、企画展を未実施の館もあるが、支所管内の館については人員配置的に実施が困難。	
	総合評価		
	B		
今後の 方向性	引き続き、幅広い分野の企画展を実施するとともに、その広報や展示内容についても充実を図る。また、未実施の館についても、定期的な資料の入れ替え等を行うことにより、館の活性化を図ることとする。		

施策名	スポーツに関する施策の総合的な推進		
事業名 (担当課)	岩国市スポーツ推進計画策定（スポーツ振興課）		
目的	市民が日常的にスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、そしてスポーツを支えることができる環境の整備を促進し、スポーツに関する多様なニーズに関する施策を総合的に推進する。		
現状	「岩国市教育基本計画」において、“いつでも、どこでも、誰もが、いつまでも気軽にスポーツに親しめる環境づくり”として5項目にわたる諸施策への取り組みが進められている。現状のスポーツ・レクリエーション活動については、多様化するスポーツ種目の幅広い取り組みや組織化の要望もある中、既存の各団体をはじめ、スポーツ推進委員やスポーツボランティア等多くの協力のもと、コミュニケーションの形成等を進めている。 また（一財）岩国市体育協会・岩国市レクリエーション連盟では、加盟団体と連携し、年間を通じて各種大会や行事、教室等を開催し、心身の健全な発達と豊かな市民生活の形成を目指して活動している。 各総合型地域スポーツクラブでは、それぞれの理念の下、地域住民が主体となってスポーツ活動に取り組んでいる。一方では、スポーツ施設の不足等もみられ、週1回以上スポーツをする人の割合は41%にとどまっている。		
実績	平成24年度に「スポーツ推進計画」を策定した。「スポーツでいわくにを元気に」の理念のもと、市民一人ひとりがその目的やライフステージに応じて、いつでも、どこでも、誰もが、いつまでも気軽にスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツを支えることができる生涯スポーツ社会を実現することを目指している。		
事業費	平成24年度決算額	160	千円
点検・ 評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか
			スポーツ・レクリエーションに関する市民アンケートを実施し、策定委員会を開催した上で、原案を作成後パブリックコメントを実施した。現状と課題を把握し、スポーツ推進計画を策定することができた。
	有効性 必要性	3	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか
			スポーツの果たす役割を踏まえ、スポーツを通じてすべての市民が幸福で豊かな生活を営むことができるように、人々が生涯にわたってスポーツに関わることができる環境作りを目指していく。
	効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果をあげるための改善の余地はないか
		市民アンケートについてもコンサル等に委託せず、職員が実施した。事業コストの面についても適切である。	
総合評価			
S			
今後の 方向性	スポーツを通じて活力のある人づくり・まちづくりを目指す。週1回以上スポーツをする人の割合を平成34年度までに60%以上にすることを目標とし、スポーツ実施率の向上を目指す。本計画の期間は平成25年度から平成34年度までの10年間とし、おおむね5年を目途に再検討を行い、計画の実行性を高めていく。		

施策名	スポーツ団体の育成及びスポーツ人口の拡大																							
事業名 (担当課)	我がまちスポーツ推進事業（スポーツ振興課）																							
目的	山口国体の地元開催競技等を「我がまちスポーツ」として地元根付かせ、推進を図るため、実施計画に基づき実施される取組を支援することによりスポーツの推進及びスポーツによる地域作り並びに地域の活性化につなげることを目的とする。																							
現状	岩国市開催競技であった、ホッケー、フェンシング、カヌー、テニスの普及ならびに育成交流事業について、各連盟・協会等が実施計画に基づいた取組を行うための支援を行っている。 （県の補助1／2）																							
実績	平成24年度は、ホッケー競技については、ジュニア育成事業、大会開催事業、指導者育成事業、トップアスリート活用事業、地域共同事業を実施した。また、フェンシング競技については、ジュニア育成事業、全国大会開催事業を実施した。																							
事業費	平成24年度決算額 3,500 千円																							
点検・評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>点数</th><th>評価の視点と理由</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">達成度</td><td>3</td><td>実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか</td></tr> <tr> <td></td><td>ホッケーについては、地域共同事業を実施するなど地域の活性化にもつながり我がまちスポーツとしての基盤作りが進められている。フェンシングについては、全国大会を開催することにより、協会の組織化が図られている。</td></tr> <tr> <td rowspan="2">有効性・必要性</td><td>2</td><td>教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか</td></tr> <tr> <td></td><td>ジュニア育成事業を展開することにより、競技底辺の拡大、競技人口の増加が図られ、組織の充実につながる。</td></tr> <tr> <td rowspan="2">効率性</td><td>3</td><td>事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果をあげるための改善の余地はないか</td></tr> <tr> <td></td><td>県の補助が1／2あることから効率的な運用が可能である。</td></tr> <tr> <td colspan="3"> <table border="1"> <tr> <td>総合評価</td></tr> <tr> <td>A</td></tr> </table> </td></tr> </tbody> </table>	項目	点数	評価の視点と理由	達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか		ホッケーについては、地域共同事業を実施するなど地域の活性化にもつながり我がまちスポーツとしての基盤作りが進められている。フェンシングについては、全国大会を開催することにより、協会の組織化が図られている。	有効性・必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか		ジュニア育成事業を展開することにより、競技底辺の拡大、競技人口の増加が図られ、組織の充実につながる。	効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果をあげるための改善の余地はないか		県の補助が1／2あることから効率的な運用が可能である。	<table border="1"> <tr> <td>総合評価</td></tr> <tr> <td>A</td></tr> </table>			総合評価	A
項目	点数	評価の視点と理由																						
達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか																						
		ホッケーについては、地域共同事業を実施するなど地域の活性化にもつながり我がまちスポーツとしての基盤作りが進められている。フェンシングについては、全国大会を開催することにより、協会の組織化が図られている。																						
有効性・必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか																						
		ジュニア育成事業を展開することにより、競技底辺の拡大、競技人口の増加が図られ、組織の充実につながる。																						
効率性	3	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果をあげるための改善の余地はないか																						
		県の補助が1／2あることから効率的な運用が可能である。																						
<table border="1"> <tr> <td>総合評価</td></tr> <tr> <td>A</td></tr> </table>			総合評価	A																				
総合評価																								
A																								
今後の方向性	25年度については、ホッケー、フェンシング、テニス、カヌーの全ての種目で事業実施されているが、内容はまちまちで、ホッケー、フェンシングの2種競技については、一定の育成成果が進んでいる。カヌー競技については、協会の組織の充実を図ることが急務である。テニス競技については、今後新しい事業の展開を図る計画を進めている。																							

施策名	子どもの読書活動の推進・課題解決を支援する図書館・インターネットによるサービスの推進		
事業名 (担当課)	地域の読書環境の整備事業（中央図書館）		
目的	地域の文化及び生涯学習の中核としての図書館機能を果たすため、資料や情報の提供等による住民サービスを行う。また、地域の子どもの読書活動の推進を図り、すべての子どもが本と出会うことができる読書環境の整備充実に努める。		
現状	(1) ブックスタート事業のフォローアップとして、中央図書館では毎月2回の乳幼児の日を設けるとともに、全館でおはなし会等を開催している。 (2) 所蔵調査・資料調査等の相談業務に取り組んでいる。 (3) パソコンやモバイルから資料の検索・予約等ができるシステム環境を整備している。		
実績	子どもの読書活動の推進として市内各館で開催しているおはなし会への参加者は、平成24年度が4,530人と前年より減少したが、課題解決支援としてのサービス、資料相談の件数は、22,843件となり、職員の研さん、地域資料の整備等により過去5年では最大値となった。また、インターネットの利用者が特に増加しており、24年度当初にモバイルによる予約を開始したこともあって、予約・リクエスト数は150,318件と大きく伸びた。		
事業費	平成24年度決算額	277	千円
点検・ 評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか
			8館それぞれが、地域の特色を生かしながら資料収集、資料相談、行事の開催等を行い、地域住民に満足のいくサービスを提供している。また、パソコンやモバイルからの予約数が増加している。
	有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか
			広範な地域の文化及び生涯学習の中核拠点として図書館が役割を果たすためには、継続かつ安定した運営が求められる。また、図書館は、教育機関であるため、行政が責任を持って担う必要がある。
	効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果をあげるための改善の余地はないか
		子どもの読書活動及び地域支援のために、関連機関や団体と連携を図り、業務を行う必要がある。また、様々な媒体からの広報活動を強化し、利用促進を図る。	
総合評価			
A			
今後の 方向性	(1) 子どもの読書活動推進のための、全館で定例のおはなし会を行うとともに、講演会や人形劇等の行事を開催する。 (2) 利用者の資料相談に的確に対応できる体制を整え、調査研究や生活に役立つ資料及び情報提供に努める。 (3) ホームページの内容充実に努め、インターネットによる資料検索や予約等のサービスの促進を図る。		

施策名	科学への興味を育む環境づくり		
事業名 (担当課)	科学振興展覧会開催事業（科学センター）		
目的	児童生徒の優れた科学的研究や創意工夫に基づく研究物・作品を表彰し、展示することにより、科学への関心と研究の意欲を高める。		
現状	市内小中学校の児童生徒の夏休み自由研究作品（科学研究や研究物・作品）の中から、優秀な作品を展示する「岩国市・和木町科学振興展覧会」を開催し、表彰を行っている。 出展数は、児童生徒数の減少、スポーツ系のクラブとの競合などの要因により近年は横ばいである。		
実績	平成24年は、創造の部161点、自然の部364点の出展があり、創造の部51点、自然の部118点が入賞となった。9月30日から10月7日まで展覧会を開催し、期間中の来場者は464人であった。入賞作品のうち、創造の部6点、自然の部20点を県の展覧会に出品した。		
事業費	平成24年度決算額 210 千円		
点検・ 評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	2	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか
			山口県の展覧会に出品した26点のうち11点が表彰を受けた。児童生徒の科学に対する関心を高めることや、創作のきっかけ作りなどに成果を得ている。
	有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか
			小中学生の夏休みの課題の一つとして定着している。児童生徒の優れた科学的研究を賞し、広く科学に対する関心と研究の意欲を醸成することは、これからの科学を担う人材育成事業として有効である。
	効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果をあげるための改善の余地はないか
			制作への意欲向上には、夏休み中の科学工作・実験などの機会増加等のほか、作品展の来場者数の増加には展示会場の整備と展示の工夫が考えられる。
総合評価			
B			
今後の 方向性	小学校教育研究会及び中学校教育研究会の理科部会と連携強化して保護者の理解を深めること、科学センターにおける科学教室の充実により出展数の増加や作品の内容充実を図る。		

施策名	学校では取り組みにくい体験活動の充実		
事業名 (担当課)	青少年のための科学の祭典開催事業（科学センター）		
目的	科学に対する子どもたちの興味や関心を高めることを目的に開催する。会場では、実験コーナーなどを設けた展示を行い、科学の面白さや楽しさを体験する機会を提供する。		
現状	一般・中高生ボランティアを中心としたスタッフで「青少年のための科学の祭典」を8月5日に由宇会場（山口県ふれあいパーク：由宇町銭壺山）で、11月4日に岩国会場（市役所多目的ホール）で開催した。		
実績	由宇会場15ブース、岩国会場20ブースの出展で開催し、由宇会場750人、岩国会場752人と多くの方々の参加・来場を得ることができた。		
事業費	平成24年度決算額 993 千円		
点検・ 評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	3	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか
			理科の先生や生徒をはじめ科学に関心のある市民が運営に加わり、来場した子どもたちは身近で科学の驚きや不思議などを体感することができた。
	有効性 必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか
			子どもをはじめ、運営に参加した市民、学生に向け自然科学の面白さ・不思議さを短時間で伝えることができ、科学の普及や啓発には有効性・必要性ともに高いイベントである。
	効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果をあげるための改善の余地はないか
		実行委員会による手作り祭典（出展）方式を採用。来場者に楽しさを提供し啓発に努める中で、新しく参加した先生には理科実験や工作の楽しみ方を体験し、知見を拡げることで、科学教育のリーダー育成もできる効率性の高い事業である。	
総合評価			
A			
今後の 方向性	科学の楽しさを子どもたちに伝えることを目的に運営している。広く科学教育に携わったり関心を持つ者が一堂に会するイベントのため、年を経て出展内容が単調になりがちである。出展、運営スタッフなどの裾野を広げていきたい。		

施策名	公民館活動の推進		
事業名 (担当課)	学習グループ、クラブ活動の育成支援事業（中央公民館）		
目的	公民館活動の中核である学習グループ、クラブ活動の育成と援助を継続的に行う。		
現状	公民館は、最も身近な生涯学習施設として利用されており、公民館が主催する講座や共催クラブが地域住民の連携、生涯学習の推進のけん引役として重要な位置を占めている。しかし、財政状況の厳しい中、公民館主催講座の見直しを進める一方、自主学習グループ、クラブ活動の育成と支援の重要性が増している。		
実績	岩国市内各公民館で定期的に活動を行っている共催クラブ等の団体数は、平成23年度の372団体から平成24年度には358団体と減少したものの、会員数については平成23年度の4,636人から平成24年度には4,850人と増加している。		
事業費	平成24年度決算額	318	千円
点検・評価	項目	点数	評価の視点と理由
	達成度	2	実績により、事業本来の目的の達成度から、どの程度の成果が得られたか
			グループ数の減少傾向が続いている。少子高齢化が進み、後継者不足が大きな要因として考えられる。また、様々な工夫を凝らし、公民館がより魅力的な施設となるよう努力していく必要がある。
	有効性・必要性	2	教育委員会が実施する必要性。市民ニーズや社会情勢に合っているか
			人間関係が希薄になる傾向がある中、地域の生涯学習の拠点としての公民館活動の中核である学習グループやクラブ活動が活発になることによって地域の教育力が高まるとともに、新しい人間関係の構築につながることから、今後も一定の支援を行っていく必要がある。
	効率性	2	事業コスト（予算、人員）等の配分が適切か。効果をあげるための改善の余地はないか
		ホームページ等を活用したり、チラシを作成することに加え、地元ケーブルテレビにも情報を提供し、効率的な広報を行う。	
総合評価			
B			
今後の方向性	本市の人口は減少傾向であるが、団塊世代の定年退職期を迎え、現役と何ら変わらない高齢者層が増加してきており、第二の人生における生涯学習へのニーズは高まるものと思われる。クラブ活動の運営の仕方など、利用に関する相談、支援に力を入れ、学習グループやクラブ活動の育成を図るとともに、市民への情報提供を充実させることにより、参加者数の増加を図る。		

■おわりに

本市教育委員会では、教育基本計画において、「豊かな心と生き抜く力を育む」を基本目標とし、各種事業を展開しております。

この度、平成 24 年度の岩国市教育委員会点検・評価報告書を作成いたしました。

平成 24 年度の点検・評価につきましては、平成 24 年 3 月に策定した新しい教育基本計画に基づき行うこととし、事業評価の項目を今までのものから変更し、新教育基本計画の施策概要の中から特に主要な事業である 16 事業を選定して点検・評価を実施いたしました。評価内容の項目につきましては大きな変更はございませんが、指標における目標への実績率から実績内容の記述に変更しました。また、報告書の第 1 章に「教育委員会会議及び教育委員の活動」を加えております。

各事業の目的に照らした現状、実績等の分析結果による「達成度」、「有効性・必要性」、「効率性」の 3 項目を基にした総合評価の 5 段階の内容・点数は従来どおりとしておりますが、標記方法を「A から E まで」を「S から D まで」とし、「良い」の評価を B から A に変更しました。総合評価の結果につきましては、S 評価 4 事業 (25 パーセント)、A 評価 6 事業 (37.5 パーセント)、B 評価 6 事業 (37.5 パーセント) となり、C と D 評価はございません。S 評価は全体の 4 分の 1、S 及び A 評価の合計は 62.5 パーセントとなっております。なお、新しい教育基本計画の施策概要の一覧は、本報告書の巻末に掲載しております。

具体的に S 評価となりました事業は、「小中学校・幼稚園施設耐震化推進事業」、「地域とともにある学校づくりを進めるコミュニティ・スクールの整備推進」、「青少年問題にかかわる関係機関・団体との連携強化事業」、「岩国市スポーツ推進計画策定」です。

注目したいことは、限られた運営経費の中で、工夫改善を図り、多様な人材活用、地域等の御協力により成果につなげているものが見られます。一方、財政的な措置については、当然配慮が必要であることは言うまでもありません。

なお、平成 24 年度から新教育基本計画に基づく事業を進めておりますが、今回の点検・評価の結果を踏まえ、教育委員会会議での議論はもちろん、あらゆる機会を捉えて広く議論を重ね、各事業の将来にわたっての方向性を的確に見定めるとともに、課題や改善点を十分に検討して、より良い岩国市教育行政の推進に努めてまいりたいと考えております。

皆様方のきたんのない御意見を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

平成 25 年 7 月 26 日

岩国市教育委員会
委員長 佐 古 利 南

◇参 考

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（事務の委任等）

第26条 教育委員会は、教育委員会規則で定めるところにより、その権限に属する事務の一部を教育長に委任し、又は教育長をして臨時に代理させることができる。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる事務は、教育長に委任することができない。

- (1) 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること。
- (2) 教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。
- (3) 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置及び廃止に関すること。
- (4) 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。
- (5) 次条の規定による点検及び評価に関すること。
- (6) 第29条に規定する意見の申出に関すること。

3 教育長は、第1項の規定により委任された事務その他その権限に属する事務の一部を事務局の職員若しくは教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員（以下この項及び次条第1項において「事務局職員等」という。）に委任し、又は事務局職員等をして臨時に代理させることができる。

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

（都道府県知事に対する都道府県委員会の助言又は援助）

第27条の2 都道府県知事は、第24条第2号に掲げる私立学校に関する事務を管理し、及び執行するに当たり、必要と認めるときは、当該都道府県委員会に対し、学校教育に関する専門的事項について助言又は援助を求めることができる。

教育基本目標

豊かな心と生き抜く力を育む

教育方針

- ① 基本的生活習慣の確立と基礎学力の向上
- ② 家庭・地域と連携した学校づくり
- ③ 安全で安心して教育が受けられる環境の整備と防災教育の徹底
- ④ 郷土の歴史や伝統・文化の継承
- ⑤ 生涯を通じた学習やスポーツ活動等の推進

施策概要

1 教育政策関係

- (1) 教育委員会組織の見直し 【教育政策課】
- (2) 学校規模・配置の適正化 【教育政策課】
- (3) 学校施設の整備促進 【教育政策課】
- (4) 山村留学事業の充実 【本郷山村留学センター】

2 学校教育関係

- (1) 学校経営の基盤となる学校力 【学校教育課】
- (2) 夢の広がり 【学校教育課】
- (3) 豊かな心の育成 【学校教育課】
- (4) 学力の向上・健やかな体の育成 【学校教育課】

3 青少年関係

- (1) 青少年健全育成活動の推進 【青少年課】
- (2) 青少年非行防止活動の推進 【青少年課】
- (3) 児童生徒の自律をめざした生徒指導の推進 【青少年課】

4 教育センター

- | | |
|-------------------------------|----------|
| (1) 社会の変化に対応した研修の企画・運営 | 【教育センター】 |
| (2) 確かな学力の定着をめざした各学校の研修支援 | 【教育センター】 |
| (3) 岩国教育情報ネットワークを活用した研究及び研究支援 | 【教育センター】 |
| (4) 不登校児童生徒への支援と教育相談活動の充実 | 【教育センター】 |

5 生涯学習関係

- | | |
|-----------------------------------|---------|
| (1) 豊かな心を育む生涯学習の推進 | 【生涯学習課】 |
| (2) 創造と継承による地域文化の振興 | 【生涯学習課】 |
| (3) 社会教育施設及び文化施設の整備・活用の促進と地域交流の推進 | 【生涯学習課】 |

6 文化財保護関係

- | | |
|--------------------|----------|
| (1) 文化財の保護保存と活用の推進 | 【文化財保護課】 |
|--------------------|----------|

7 岩国徴古館、岩国学校教育資料館及び歴史民俗資料館

- | | |
|-------------------|---------------------------|
| (1) 博物館、資料館共通の取組み | 【岩国徴古館・岩国学校教育資料館・歴史民俗資料館】 |
| (2) 岩国徴古館の取組み | 【岩国徴古館】 |
| (3) 岩国学校教育資料館の取組み | 【岩国学校教育資料館】 |
| (4) 歴史民俗資料館の取組み | 【歴史民俗資料館】 |

8 スポーツ振興関係

- | | |
|--------------------------|-----------|
| (1) スポーツ活動への指導体制の強化 | 【スポーツ振興課】 |
| (2) スポーツ団体の育成及びスポーツ人口の拡大 | 【スポーツ振興課】 |
| (3) スポーツ施設の活用促進 | 【スポーツ振興課】 |
| (4) スポーツを支える活動の推進 | 【スポーツ振興課】 |
| (5) 生涯スポーツ活動の推進 | 【スポーツ振興課】 |

9 図 書 館

- | | |
|-----------------------|---------|
| (1) 市内全域での図書館サービス | 【中央図書館】 |
| (2) 子どもの読書活動の推進 | 【中央図書館】 |
| (3) 地域の情報拠点となる図書館の整備 | 【中央図書館】 |
| (4) 課題解決を支援する図書館 | 【中央図書館】 |
| (5) インターネットによるサービスの推進 | 【中央図書館】 |

10 科学センター

- | | |
|---------------------------|----------|
| 「か」…科学への興味を育む環境づくり | 【科学センター】 |
| 「が」…学校では取り組みにくい体験活動の充実 | 【科学センター】 |
| 「く」…暮らしの中の科学や道具についての学びの推進 | 【科学センター】 |

11 公民館関係

- | | |
|------------------|---------------|
| (1) 公民館活動の推進 | 【各公民館・分館・地区館】 |
| (2) 公民館施設の整備 | 【各公民館・分館・地区館】 |
| (3) 公民館組織・機構の見直し | 【各公民館・分館・地区館】 |